

## 2021 年度日欧フォーラム：ポストコロナ社会に向けた展望

### 参加報告書

稲吉巨晃

2021 年 10 月

#### 1. 初めに

2021 年度日欧フォーラムは、一般社団法人国際経済交流財団（JEF）と王立国際問題研究所（Chatham House）の共催で実施された。日欧フォーラムは、産官学から様々な有識者が一堂に会し、日欧が共有する課題等に関して意見交換を行うことで、今後の政策について検討するとともに、日欧の一層の関係強化を図ることを目的としている。本年は未だ COVID-19 の世界的流行の影響で移動を伴う国際交流が制限されるため、オンライン形式で 2021 年 9 月 29 日、30 日と 2 日間の日程で開催された。

オンライン形式と対面形式では議論の度合いに差が生じることが懸念されるが、このような状況下においても本フォーラムを実施したことは大変意義があったと考える。第一に、各国がこれまで誰も経験したことのない危機に直面し、明確な解決策が存在しない現状で、国際社会で大きな役割を担う日欧が互いの新型コロナウイルスへの対応の経験や今後の成長戦略についての見解を共有することは、国際協調の重要性が一層増すポストコロナ社会に向けて重要であった。第二に、オンラインではあるものの、有識者同士のネットワークを強化するという点において、意義があった。ポストコロナ社会での政策課題の解決に向けた政策議論は今後活発になるため、有識者同士のネットワークを維持・強化することは重要である。

今回、オブザーバーとして本フォーラムに参加し、新型コロナウイルスの世界的流行は大きな危機であることに変わりはないが、見方を変えるとチャンスであるということを感じた。筆者自身は経済政策及び産業政策を専門としているが、新型コロナウイルスの蔓延による社会経済への多大なる打撃から、いかにより良い復興（build back better）を果たし、多様なリスクに対して強靱（resilient）なポストコロナ社会を築くかは、重要な政策課題である。新型コロナウイルスにより、貿易体制、サプライチェーン、生産・消費活動等が半ば強制的に変容する中で、これまでとは異なる革新的な政策や政府の対応を通じて、次世代を担う産業を後押しし、持続可能で強靱な経済成長モデルを築くことが重要となる。本稿では、本フォーラムで議論されたマクロ及びミクロ的視点から、ポストコロナ社会の政策課題について考察をしていきたい。

## 2. マクロ的視点での課題と政府の役割

新型コロナウイルスの世界的流行により 2020 年の世界経済は第二次世界大戦以降で最も減速し、国際通貨基金（IMF）によると GDP 成長率は-5%近くを記録した<sup>1</sup>。他方で、2021 年 7 月時点における最新の 2021 年の世界経済の GDP 成長率は 6%のプラス成長が見込まれ、ポストコロナ社会に向けた復興の兆しが見え始めている。これは、先進国を中心に人々の新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進み、経済活動が各地で徐々に再開していることを受けたものである。しかし、未だ人々のワクチン接種が遅れる新興・発展途上国では前回（2021 年 4 月時点）の経済成長予測から下方修正がされており、世界経済の二極化が懸念される。

日本も他の先進諸国と同様に 2021 年の経済は 2.8%のプラス成長が見込まれ、経済回復の兆しを見せるが、予断を許さない状況が続く。

第一に、公的債務の累積である。日本を含む先進諸国は新型コロナウイルスによる経済への打撃を抑えるために積極的な財政支出と金融緩和を実施した。それにより、経済活動の一層の停滞を回避することができたが、同時に、公的債務は増加した。IMF によると、パンデミック以前と比較して先進諸国の公的債務は対 GDP 比で平均 17%ポイント上昇し、2020 年には 120%を超え、2026 年まで 121%台で推移すると予測される<sup>2</sup>。公的債務の対 GDP 比が先進諸国間で最も高い日本では、パンデミック発生以前から約 21%ポイント上昇し、2020 年には 256%を記録している。今後、高齢化社会に伴う社会保障費用の更なる増加が見込まれる中で、公的債務の水準を適切に管理する必要がある。

第二に、労働生産性の低さである。1 時間当たりの労働に対する GDP で算出した労働生産性において、日本は G7 や OECD 諸国の平均よりも低い状態が長年続いている。OECD によると 2020 年の日本の労働生産性は約 48.2USD であるのに対し、G7 平均は 64.9USD である<sup>3</sup>。経済成長を持続させるためには労働生産性の継続的な向上が重要であるが、コロナ禍で広まったテレワーク等の新たな働き方をいかにして活用し、生産的な労働を実現するかが重要な課題である。

第三に、格差問題である。OECD によると、国内の所得格差度合いを 0 から 1 の間で示すジニ係数（1 に近づくほど格差が大きい）で 2018 年に日本は 0.334 を記録し、G7 及び OECD 諸国の中位値よりも高く、他国と比べて所得格差が大きいことが示されている<sup>4</sup>。

最後に、気候変動等の地球規模課題への対応である。日本は 2020 年に、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとして宣言している。地球規模課題は日本に限らず国際的な対応が求められるが、日本国内でどのよ

---

<sup>1</sup> <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/07/27/world-economic-outlook-update-july-2021>

<sup>2</sup> <https://www.imf.org/en/Publications/FM/Issues/2021/03/29/fiscal-monitor-april-2021#Full%20Report>

<sup>3</sup> <https://data.oecd.org/lprdy/gdp-per-hour-worked.htm>

<sup>4</sup> <https://data.oecd.org/inequality/income-inequality.htm>

うにして環境問題への取り組みを促進させるかという政策課題は、持続的な経済成長の実現に重要な事項である。

本フォーラムの第一日目は、マクロ的視点でポストコロナ社会における様々な政策課題が議論されたが、今後、強靱な社会を実現するには以下の2点が重要であると考えられる。

第一に、政府の機動的で柔軟な対応である。本フォーラム内でも議論されたが、気候変動対応に係る中央銀行の役割もその一つである。昨今、中央銀行は2%のインフレターゲットの範囲内でグリーン成長を後押しすべく、様々な金融政策を検討している。現在社会において金融機関が果たす役割に鑑みると、中央銀行が金融機関の気候変動対策への積極的な関与を誘導することは意義があると考えられる。なぜなら、気候変動対策は特定の企業や業界といった狭い範囲でのステークホルダーだけではなく、社会全体で取り組むような仕組みを築くことが重要だからだ。そうした中で、金融機関を介して社会全体の幅広いステークホルダーに課題解決に向けた取り組みを促すことは意義がある。例えば、OECD 諸国における企業の99.7%を占める中小企業は気候変動対策において大きな役割を担うと考えられるが、金融機関による取り組みを介して中小企業の積極的な気候変動への取り組みを誘発することが可能となるかもしれない。事実、ヨーロッパでは産業汚染の60%から70%は中小企業によるものだと試算されており、中小企業の気候変動対策への取り組みの呼びかけが大きな課題となっている<sup>5</sup>。従い、中央銀行等の様々な公的機関が従来の枠組みにとらわれず、柔軟に、そして迅速に課題へと取り組むことが重要である。

しかし、機動的で柔軟な取り組みだけではポストコロナ社会の諸課題を解決するには不十分である。大事なのは、機動的で柔軟な取り組みを行う政府機関が互いに連携・協調することである。なぜなら、各政策や取り組みの整合性が欠けていては、各々が意図した政策効果を実現することができない事態が発生するからだ。例えば、上記の中央銀行による気候変動対策への取り組み強化についても、金融機関自身がどのように気候変動へ対応すべきかを理解していなくては、経済活動が阻害されてしまう可能性がある。そのため、他機関による啓蒙活動や、業界団体等の企業同士のネットワーク内で実際に気候変動対策に取り組む企業による事例紹介や経験を共有する等、中央銀行だけではできない活動やアプローチを、他の機関の連携して実施することが重要である。一方で、本フォーラムでも議論のあった、政府機関による連携の問題（coordination failure）にも関連するが、現在は各機関がそれぞれの役割をそれぞれの業務範囲内で果たし、意図がすれ違い円滑に連携・協調することが困難になっているのも事実である。複雑化する政策課題やリスクへ迅速に対応するためにも、今後は最終的な目標を各機関がきちんと共有するとともに、政府全体としての意思決定メカニズムを明確にすることが重要である。

---

<sup>5</sup> [https://www.oecd.org/greengrowth/GGSD\\_2018\\_SME%20Issue%20Paper\\_WEB.pdf](https://www.oecd.org/greengrowth/GGSD_2018_SME%20Issue%20Paper_WEB.pdf)

新型コロナウイルスの出現により、世界中で改めて政府の役割が議論され、その重要性が再認識されてきている。事実、大規模な財政金融政策は社会経済への打撃を抑え、経済を復興へと導き始めている。一方で、ポストコロナ社会における政策課題は山積みであると同時に、一層複雑化している。そのため、今後より強靱な社会を築くためには、政府機関の機動性・柔軟性を高め、各政府機関の連携を促進することが重要である。そして、これら課題に直面することは困難であると同時に、従来の政府体制や政策運営から脱却するチャンスでもある。

### 3. ミクロ的視点での課題と企業の役割

マクロ的な社会の変化は、企業や家計、個人といったミクロレベルでの変化の積み重ねによるものである。そのため、ポストコロナ社会におけるマクロ的な政策課題の解決には、新型コロナウイルスがミクロレベルでどのような影響を及ぼしているかを理解する必要がある。ここでは、本フォーラム2日目に議論された、パンデミックにより変容した家計や個人の働き方、生活様式、消費行動により企業はどのような影響を受け、対応を求められているか、という点に加え、ポストコロナ社会における企業の役割について考察したい。

上記でも触れたが、ポストコロナ社会の政策課題は複雑化しており、経済活動の主体でもある企業を含めた様々なステークホルダーの関与が課題解決には不可欠である。しかし、各ステークホルダーの積極的な関与を引き出すことは容易ではない。例えば、企業の最終的な目的は利潤追求であり、政府や公的機関の行動原理とは異なる。確かに、昨今、責任あるビジネス（*responsible business*）という概念が日本国内でも普及し、企業も利潤のみを追求するのではなく、自社の活動を通じて環境や人権への配慮など、社会的福祉に留意するようになった。しかし、それら配慮がビジネスとして成立すること、もしくは、ビジネスを継続するために必要であることが、本概念の前提としてある。つまり、企業を積極的に関与させるためには、彼らにとってのメリットやインセンティブが存在することが重要である。

本フォーラムでは、気候変動対策に実際に取り組む企業から取り組み事例について共有があったが、そもそも当該企業が気候変動対策に取り組み始めた理由として2点挙げている。第一に、顧客業界の将来性である。当該企業の主な顧客が属する業界は有限な資源を活用していた。そのため、今後、気候変動による資源の減少は当該企業の売上に影響を及ぼすことが懸念され、同社は気候変動対策に資する技術を積極的に開発し、より高性能な製品を顧客に提供している。第二に、投資家や株主による気候変動対策への取り組みの要求である。これら理由は、マーケットメカニズムを通じて企業に対して気候変動対策に取り組むインセンティブを提供することが可能であることを示唆している。

パンデミック以降、人々の生活様式は大きく変容した。企業はこれに伴う市場の変化に対応することが求められている。例えば、これまでに比べて在宅する人々の数が増え、外出する頻

度が減少した人々が所謂 e-commerce を活用するなど、インターネットを介した消費行動をする人々が増えた。インターネット利用の増加は、エネルギー需要を増加させ、経済全体での効率的・持続的なエネルギー源の確保が課題となっている。加えて、昨今の自然災害や政府、メディア等の影響で人々の気候変動への意識も高まり、省エネ製品等の需要拡大にもつながっている。2020年に実施された内閣府の世論調査では、約88%の調査人口が地球環境問題に「関心がある」と答え、脱炭素社会に向けた個人での取り組みについても約92%の調査人口が「取り組みたい」と回答している<sup>6</sup>。気候変動を含む地球環境問題はポストコロナ社会における大きな課題ではあるが、こうした状況は、企業の気候変動対策への積極的な関与を促進させるチャンスであることを示唆している。

従来、企業の社会的責任は広く議論されてきた。しかし、責任の所在を追求するだけではなく、いかに責任を果たせるような環境を作り、積極的な課題解決への取り組みを誘発させるかを検討することが重要なのではないか。企業の意思決定と市場メカニズムは大きく関連していると考えられる場合、ポストコロナ社会の課題解決には、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う人々の消費行動や意識の変化をレバレッジさせ、企業が積極的に課題解決に取り組むエコシステムを築くことが重要である。

#### 4. 終わりに

2日間にわたり開催された2021年度日欧フォーラムでは、ポストコロナ社会における政策課題についてマクロ及びミクロ的視点から議論をした。オンラインでの開催ではあったが、オブザーバーとして参加し、各分野の有識者と意見交換をすることは非常に有意義であった。中でも、ポストコロナ社会の政策課題が複雑ではあるが、それらは解決不可能な課題ではなく、各関係者が連携し、役割を果たすことで乗り越えられ、より強靱な社会が実現できることを確認することができた。また、新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックは、多くの危機をもたらしたが、同時に、見方を変えると今後の課題解決に向けたチャンスでもあるということを確認することができた。筆者としても、今後とも、ポストコロナの政策課題への解決に、筆者の立場からできることを行い、貢献したいと思う。

---

<sup>6</sup> <https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/2-1.html>